信用金庫 SHINKIN BANK

中小企業景況レポート No. １９７

2024. ７～９月期

信金中央金庫
地域・中小企業研究所

－2024.10.15－

〒103-0028 東京都中央区八重洲 1-3-7
TEL.03-5202-7671 FAX.03-3278-7048
URL https://www.scbri.jp

７～９月期業況は２四半期続けて小幅改善

【特別調査－中小企業におけるデジタル化とキャッシュレスへの対応について】

このレポートは、信用金庫が全国約 15,000 の中小企業の 2024 年７～９月期の景気の現状と 2024 年 10～12 月期の見通しを調査したものです。

〈概　　況〉

１．24 年７～９月期(今期)の業況判断 D.I.は△5.6、前期比 2.2 ポイント改善と、２四半期続けての小幅改善となった。

収益面では、前年同期比売上額判断 D.I.がプラス 6.3 と前期比 0.2 ポイント改善、同収益判断 D.I.が△3.7 と同 1.3 ポイント改善した。販売価格判断 D.I.はプラス 26.2 と２四半期ぶりに小幅低下した。人手過不足判断 D.I.は△25.2 と３四半期ぶりに人手不足感がやや強まった。設備投資実施企業割合は 21.1%と前期比 0.5 ポイント低下した。業種別の業況判断 D.I.は全６業種中、不動産業を除く５業種で、地域別には全 11 地域中８地域で、それぞれ改善となった。

２．24 年 10～12 月期（来期）の予想業況判断 D.I.は△1.9、今期実績比 3.7 ポイントの改善を見込んでいる。業種別には全６業種中、横ばい見通しの不動産業を除く５業種で、また、地域別には全 11 地域中、北海道を除く 10 地域で、それぞれ改善する見通しとなっている。

【業種別天気図】

時期 ＼ 業種名	2024 年 4～6 月	2024 年 7～9 月	2024 年 10～12 月（見通し）
総　　合			
製 造 業			
卸 売 業			
小 売 業			
ｻｰﾋﾞｽ業			
建 設 業			
不動産業			

【地域別天気図（今期分）】

地域 ＼ 業種名	北海道	東北	関東	首都圏	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州北部	南九州
総　　合											
製 造 業											
卸 売 業											
小 売 業											
ｻｰﾋﾞｽ業											
建 設 業											
不動産業											

（この天気図は、過去１年の景気指標を総合的に判断して作成したものです。）

好調← →低調

全業種総合　　回答企業 13,129 企業(回答 89.0%)

景　況

～業況は２四半期続けて小幅改善～

24 年７～９月期(今期)の業況判断 D.I.は△5.6、前期比 2.2 ポイントの改善と、２四半期続けての小幅改善となった。

収益面では、前年同期比売上額判断 D.I.がプラス 6.3、前期比 0.2 ポイント改善、同収益判断 D.I.が△3.7、同 1.3 ポイントの改善となった。また、前期比売上額判断 D.I.はプラス 4.4、前期比 1.7 ポイント改善、同収益判断 D.I.は△4.1、同 2.3 ポイント改善と、ともに改善となった。

販売価格判断 D.I.はプラス 26.2、前期比 0.8 ポイントの低下と、２四半期ぶりに小幅低下した。また、仕入価格判断 D.I.はプラス 50.3、同 2.4 ポイントの低下と、こちらも２四半期ぶりの低下となった。

雇用面では、人手過不足判断 D.I.が△25.2（マイナスは人手「不足」超、前期は△25.1）と、３四半期ぶりに人手不足感がやや強まった。

資金繰り判断 D.I.は△7.8、前期比 0.6 ポイント低下と、２四半期ぶりの低下となった。

設備投資実施企業割合は 21.1%、前期比 0.5 ポイント低下と、２四半期ぶりの低下となった。

業種別の業況判断 D.I.は、全６業種中、不動産業を除く５業種で改善した。最も改善幅が大きかったのは建設業（5.8 ポイント）で、次いで製造業とサービス業（ともに 2.6 ポイント）、小売業（1.7 ポイント）の順だった。

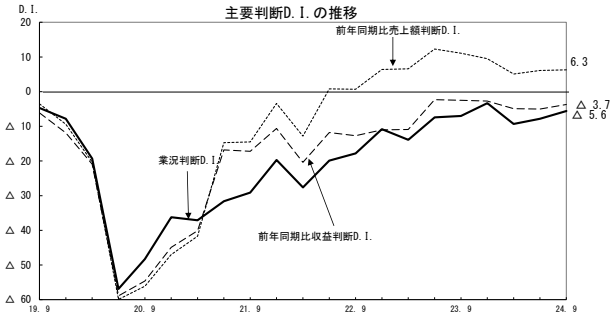
一方、地域別の業況判断 D.I.は、全 11 地域中、近畿、四国、南九州を除く８地域で改善した。最も改善幅が大きかったのは北陸（8.1 ポイント）で、次いで北海道（6.7 ポイント）、関東（5.5 ポイント）の順だった。

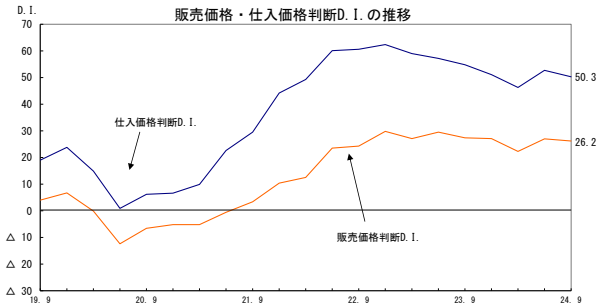
来期の見通し

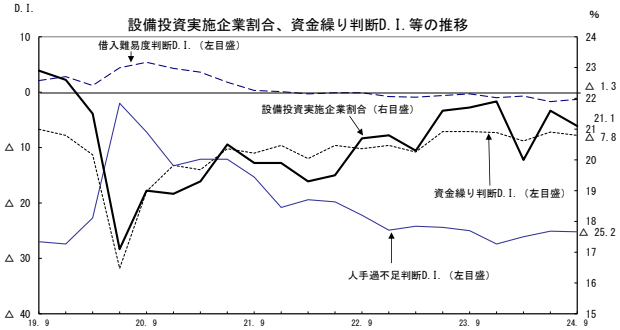
～引き続き改善する見通し～

来期の予想業況判断 D.I.は△1.9、今期実績比 3.7 ポイントの改善を見込んでいる。

業種別の予想業況判断 D.I.は、全６業種中、横ばい見通しの不動産業を除く５業種で改善を見込んでいる。一方、地域別では、全 11 地域中、北海道を除く 10 地域で改善の見通しとなっている。







製造業　回答企業 4,218 企業(回答率 86.5%)

景　況

～２四半期続けての小幅改善～

今期の業況判断 D.I.は△11.6、前期比 2.6 ポイント改善と、２四半期続けての小幅改善となった。

前年同期比売上額判断 D.I.はプラス 2.1、前期比 0.4 ポイントの改善、同収益判断 D.I.は△6.8、前期比 1.9 ポイントの改善となった。また、前期比売上額判断 D.I.は△0.2、前期比 0.2 ポイントの低下、同収益判断 D.I.は△7.5、同 1.4 ポイント改善となった。

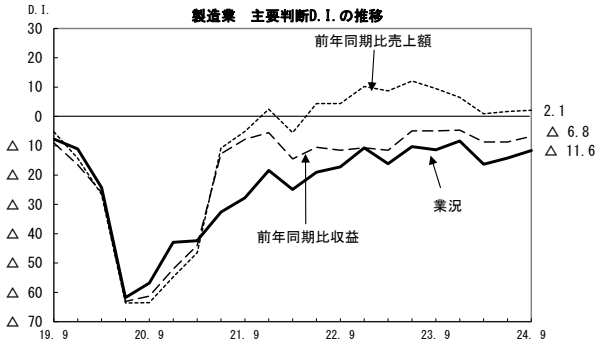
～原材料価格 D.I.は２四半期ぶりの低下～

設備投資実施企業割合は 23.2%、前期比 0.1 ポイント低下と、２四半期ぶりの低下となった。

人手過不足判断 D.I.は△21.2（前期は△20.7）と、３四半期ぶりに人手不足感がやや強まった。

販売価格判断 D.I.はプラス 21.9、前期比 1.8 ポイント低下と、一進一退が続くなかで２四半期ぶりの低下となった。一方、原材料（仕入）価格判断 D.I.はプラス 50.8、前期比 2.5 ポイント低下と、２四半期ぶりの低下となった。

なお、資金繰り判断 D.I.は△10.3、前期比 1.3 ポイントの低下となった。



業種別の状況

～製造業全 22 業種中、14 業種で改善～

業種別の業況判断 D.I.は、製造業全 22 業種中、14 業種で改善、８業種で低下と、業種全体のうち６割超が改善する結果となった。

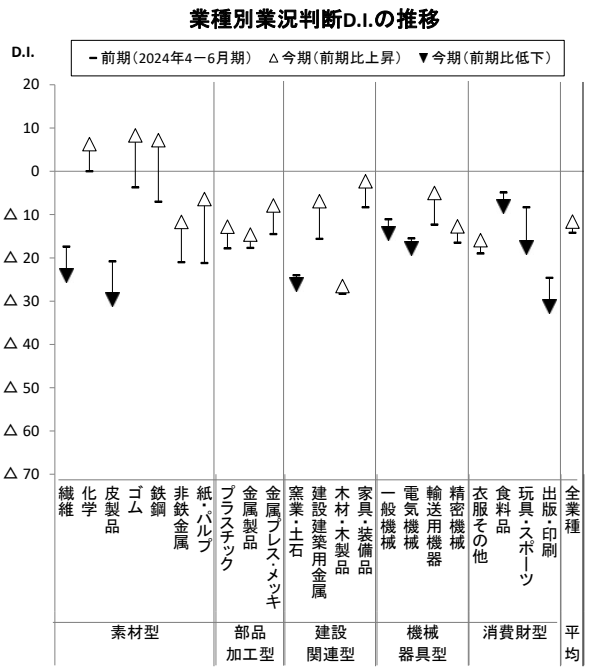
素材型では、全７業種中、繊維、皮製品の２業種が低下したものの、それ以外の５業種では改善となった。とりわけ、鉄鋼は 10 ポイント超の大幅改善となった。

部品加工型は、全３業種そろって改善した。

建設関連型は、全４業種中、窯業・土石で小幅低下したものの、それ以外の３業種では改善した。

機械器具型は、全４業種中、一般機械と電気機械で低下、輸送用機器と精密機器で改善となった。

消費財型では、全４業種中、衣服その他で改善したものの、それ以外の３業種では低下した。とりわけ、玩具･スポーツは 10 ポイント近い大幅低下となった。



属性・規模別の状況

～従業員規模が大きいほど改善傾向～

販売先形態別の業況判断 D.I.は、全５形態中、小売業者と最終需要家型の２形態で低下したものの、それ以外の３形態では改善した。

また、輸出主力型の業況判断 D.I.は△6.2 と前期比6.2ポイントの改善となり、内需主力型は△11.2、同 2.0 ポイントの改善となった。

従業員規模別の業況判断 D.I.は、すべての階層で改善した。前期比の改善幅をみると、1～19 人で 1.5 ポイント、20～49 人で 2.9 ポイント、50～99 人で 6.4 ポイント、100 人以上で 5.4 ポイントと、規模が大きい方が改善幅も大きい傾向が見られた。

地域別の状況

～全 11 地域中、９地域で改善～

地域別の業況判断 D.I.は、全 11 地域中、四国と南九州で低下したものの、それ以外の９地域では改善した。最も改善幅が大きかったのは東北（7.2 ポイント）で、次いで関東（6.3 ポイント）、北海道（5.8 ポイント）、東海（4.3 ポイント）の順だった。

なお、D.I.の水準に着目すると、九州北部のみプラス水準（2.4）で、それ以外の 10 地域ではマイナス水準となっている。なお、東北（△27.1）や北陸（△21.8）、四国（△20.6）などが相対的に厳しい水準にある。

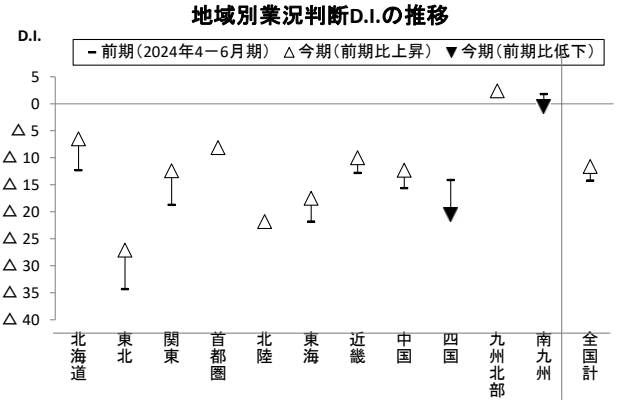
来期の見通し

～改善の見通し～

来期の予想業況判断 D.I.は△5.3 と、今期実績比 6.3 ポイントの改善を見込んでいる。

業種別には、全 22 業種中、ゴム、非鉄、建設金属を除く 19 業種で改善を見込んでいる。また、地域別では、全 11 地域で改善見通しとなっており、特に、四国と南九州では前期比 10 ポイント超の改善と、大幅な改善を見込んでいる。

地域別業況判断D.I.の推移



卸売業　　回答企業 1,791 企業（回答率 85.2%）

景　況

～２四半期続けての改善～

今期の業況判断 D.I.は△7.5、前期比 1.6 ポイントの改善と、２四半期続けての改善となった。

なお、前年同期比売上額判断 D.I.はプラス 8.0、前期比 1.9 ポイントの低下となった一方、同収益判断 D.I.は△0.8、同 1.7 ポイントの改善となった。

業種・地域別の状況

～全 11 地域中、６地域で改善～

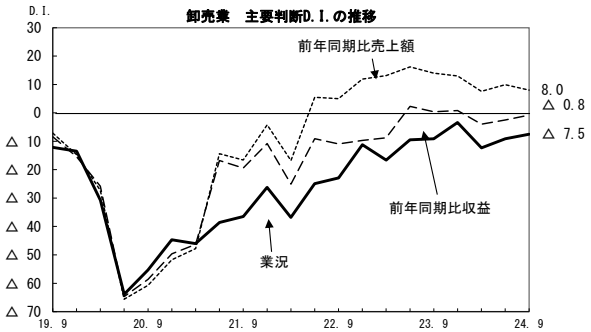
業種別の業況判断 D.I.は、全 15 業種中、紙製品や繊維品など８業種で低下した。一方、地域別では、全 11 地域中、関東や近畿など５地域で低下となったものの、それ以外の６地域では改善した。とりわけ、東北と九州北部では10ポイント超の大幅改善となった。

来期の見通し

～改善の見通し～

来期の予想業況判断 D.I.は△3.6、今期実績比 3.9 ポイントの改善を見込んでいる。業種別には、全 15 業種中、紙製品や繊維品など 10 業種が改善見込みとなっている。また、地域別には、全 11 地域中、改善見通しは９地域、低下見通しは２地域となっている。

卸売業　主要判断D.I.の推移



小売業　回答企業 2,178 企業(回答率 90.0%)

景　況

～業況は改善～

今期の業況判断 D.I.は△12.9、前期比 1.7 ポイントの改善となった。

一方、前年同期比売上額判断 D.I.はプラス 2.9、前期比 1.5 ポイントの低下、同収益判断 D.I.は△10.4、同 1.0 ポイントの改善となった。

業種・地域別の状況

～全 11 地域中、６地域で改善～

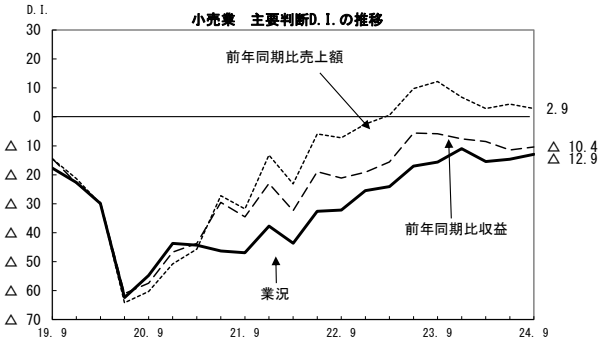
業種別の業況判断 D.I.は、全 13 業種中９業種で改善、４業種で低下となった。業種別にみると、書籍・文房具が 30 ポイント近い大幅低下となった一方、カメラ・時計・メガネが 20 ポイント超の大幅改善となった。地域別では、全 11 地域中、６地域で改善となった。とりわけ、中国では 10 ポイントを超える大幅改善となった。

来期の見通し

～全 11 地域中、10 地域で改善の見通し～

来期の予想業況判断 D.I.は△8.1、今期実績比 4.8 ポイントの改善を見込んでいる。

業種別には、全 13 業種中、10 業種で改善、３業種で低下の見通しとなっている。特に飲食店で 10 ポイント超の改善見通しとなっている。地域別には、全 11 地域中、北海道のみ低下の見通しとなっている。



サービス業　回答企業 1,712 企業(回答率 95.0%)

景　況

～業況は改善～

今期の業況判断 D.I.は 0.9、前期比 2.6 ポイントの改善と、３四半期ぶりのプラス転換となった。

前年同期比売上額判断 D.I.はプラス 15.2、前期比 0.9 ポイントの改善、同収益判断 D.I.はプラス 2.3、同 0.2 ポイントの低下となった。

業種・地域別の状況

～全８業種中、６業種が改善～

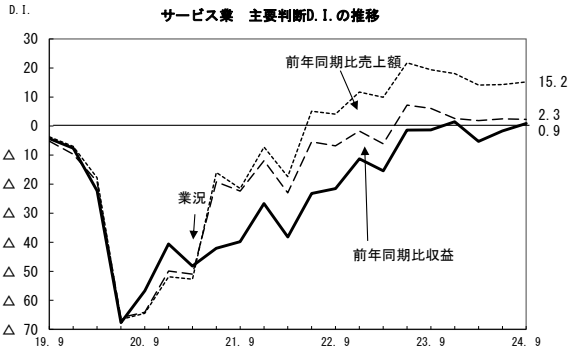
業種別の業況判断 D.I.は、全８業種中、自動車整備や旅館・ホテル等６業種が改善となった。地域別では、全 11 地域中、８地域で改善となった。とりわけ、東北、関東、北陸では 10 ポイント超の改善となった。

来期の見通し

～小幅改善の見通し～

来期の予想業況判断 D.I.はプラス 1.4 と、今期実績比 0.5 ポイントの小幅改善を見込んでいる。

業種別では、全８業種中、情報・調査・広告など４業種で改善の見通しとなっている。また、地域別では全 11 地域中６地域で改善の見通しとなっている。



建設業　回答企業 2,137 企業(回答率 92.0%)

景　況

～業況は改善～

今期の業況判断 D.I.はプラス 6.5、前期比 5.8 ポイントの改善となった。

なお、前年同期比売上額判断 D.I.はプラス 8.3、前期比 2.3 ポイントの改善、同収益判断 D.I.は△1.8、同 3.2 ポイントの改善となった。

請負先・地域別の状況

～全 11 地域中、９地域で改善～

業況判断 D.I.を請負先別でみると、全４請負先すべてで改善となった。中でも、官公庁は 10 ポイント超の大幅改善となった。

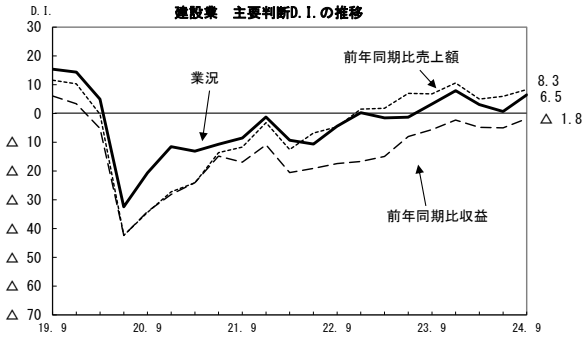
地域別では全 11 地域中、中国、四国を除く９地域で改善となった。中でも、北陸、関東、九州北部は 10 ポイント超の大幅改善となった。

来期の見通し

～改善の見通し～

来期の予想業況判断 D.I.はプラス 7.8 と、今期実績比 1.3 ポイントの改善を見込んでいる。

請負先別では、全４請負先中、官公庁を除く３請負先で改善の見通しとなっている。地域別には全 11 地域中７地域で改善の見通しとなっている。なかでも、南九州は 10 ポイント超の大幅改善を見込んでいる。



不動産業　回答企業 1,093 企業(回答率 89.2%)

景　況

～業況は低下～

今期の業況判断 D.I.はプラス 1.9、前期比 4.7 ポイントの低下となった。

なお、前年同期比売上額判断 D.I.はプラス 8.5、前期比 0.4 ポイントの改善、同収益判断 D.I.はプラス 3.9、同 1.9 ポイントの低下となった。

業種・地域別の状況

～全５業種中、４業種で業況低下～

業況判断 D.I.は、全５業種中、貸事務所や代理・仲介等４業種で低下となった。

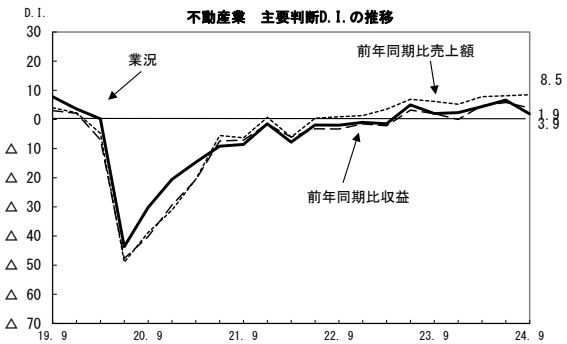
地域別では、全 11 地域中、４地域で改善、７地域で低下となった。なかでも、東北は 20 ポイント近い大幅な低下となった。

来期の見通し

～横ばいの見通し～

来期の予想業況判断 D.I.はプラス 1.9 と今期実績比で横ばいになることを見込んでいる。

業種別には、全５業種中、３業種で改善を見込んでいる。地域別には、全 11 地域中、５地域で低下、２地域で横ばい、４地域で改善の見通しとなっている。



特別調査【中小企業におけるデジタル化とキャッシュレスへの対応について】

ネットやメールの利用率高まる

インターネットの利用状況については、2019 年３月調査（以下「前回」という。）と同様の調査を行った。結果、「利用しており、自社ＨＰも開設」が 61.8%と、前回の 53.1%から上昇した。対して、「利用しているが、自社ＨＰは未開設」は 22.8%と前回の 25.6%から低下、「利用していないが、今後利用したい」は 4.4%と前回の 6.5%から低下、「利用することは考えていない」は 11.0%と前回の 14.7%から低下した。

電子メールについては、「利用している」が 83.2%と、前回の 74.5%から上昇した。対して、「利用していないが、今後利用したい」が 5.8%と前回の 8.5%から低下、「利用することは考えていない」が 11.0%と前回の 17.0%から低下した。

７割がインターネットバンキングを契約

インターネットバンキングの契約状況については、70.7%が「契約している」と回答した。企業規模別にみると、30 人以上の規模階層では、軒並み 90%を上回った。対して、「契約していない」は 29.3%となった。

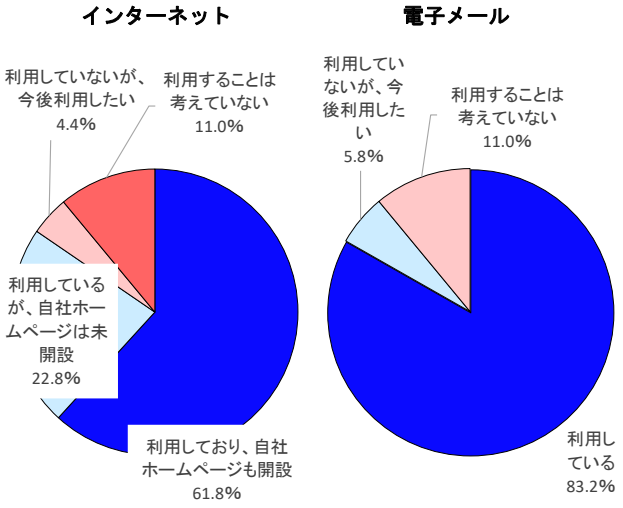
契約している企業の理由や状況については、「金融機関の店舗に行く必要がない（21.4%）」が最も多く、以下「社内全体のＩＴ化・事務負担軽減（18.3%）」が続いた。一方、契約していない企業の理由については、「利用する機会がない（13.0%）」が最も多く、「金融機関職員が訪問するから不要（7.8%）」が続いた。

新紙幣への対応は道半ば

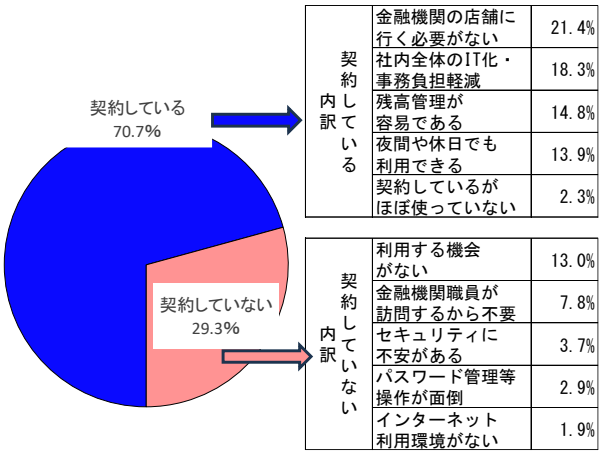
新紙幣発行に伴う対応状況については、「対応した」が 11.1%（うち小売業で 24.7%、サービス業で 18.6%）に対し、「対応の必要性を感じているが、まだ対応していない」が 10.0%（うち小売業で 15.9%、サービス業で 13.4%）となり、必要性があるものの対応していない企業も一定数いることがうかがえる。

また、新紙幣発行を機としたキャッシュレス支払手段の状況については、「既に導入済みでさらに強化した」は 5.8%（うち小売業で 12.2%、サービス業で 8.7%）、「新たに導入した」は 1.1%（うち小売業で 1.5%、サービス業で 1.2%）にとどまった。

（図表１）インターネットおよび電子メールの利用状況



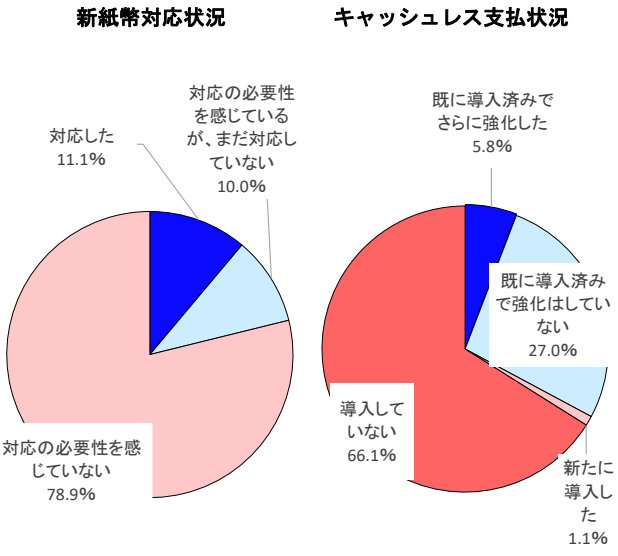
（図表２）インターネットバンキングへの契約の有無とその理由



契約している内訳		
	金融機関の店舗に行く必要がない	21.4%
	社内全体のIT化・事務負担軽減	18.3%
	残高管理が容易である	14.8%
	夜間や休日でも利用できる	13.9%
	契約しているがほぼ使っていない	2.3%

契約していない内訳		
	利用する機会がない	13.0%
	金融機関職員が訪問するから不要	7.8%
	セキュリティに不安がある	3.7%
	パスワード管理等操作が面倒	2.9%
	インターネット利用環境がない	1.9%

（図表３）新紙幣発行に伴う対応状況および キャッシュレス支払にかかる導入等の状況



３分の２の企業でキャッシュレスを利用

活用しているキャッシュレス支払手段については、「クレジットカード」が 37.9%と最も多く、以下「口座振替（自動引落）サービス（31.2%）」、「電子記録債権（でんさい等）（16.4%）」、「ＱＲコード決済（15.0%）」が続いた。

一方で「活用していない・関係ない」は 35.8%となり、残りの 64.2%では、何らかのキャッシュレス手段を利用しているとの結果になった。従業員規模が小さい企業ほど利用していない傾向がみられる。

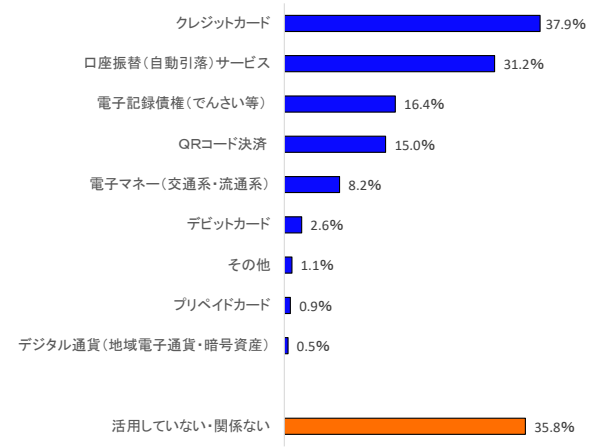
業種別では、小売業で導入割合が多い一方、不動産業では「活用していない・関係ない」とする割合が多かった。

手数料の高さに不満

キャッシュレスに対する不満、未導入の理由については、「手数料が高い」が 28.2%と最も多く、以下「セキュリティが不安（15.2%）」、「現金化までに時間がかかる（12.7%）」、「キャッシュレスに対応していない取引先がある（12.5%）」が続いた。業種別では、小売業で「手数料が高い（51.4%）」や「現金化までに時間がかかる（21.4%）」などの不満が多い傾向があった。

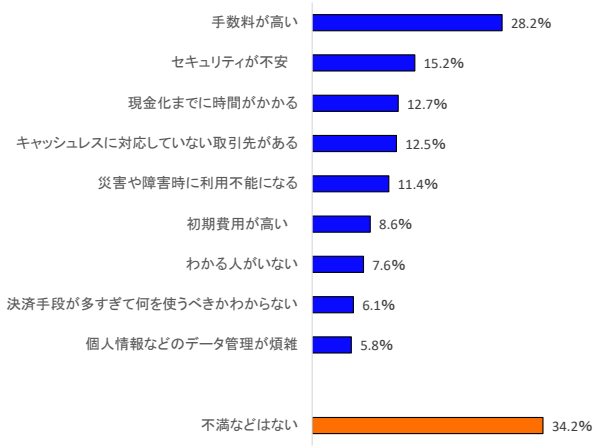
一方、「不満などはない」の回答割合が 34.2%となった。

（図表４）活用しているキャッシュレス支払手段



（備考）最大３つまで複数回答

（図表５）キャッシュレスに対しての不満もしくは未導入理由



（備考）最大３つまで複数回答

▼▼▼▼▼▼▼▼▼▼▼▼▼▼▼▼▼▼▼ 調査員のコメントから ▼▼▼▼▼▼▼▼▼▼▼▼▼▼▼▼▼▼▼

○最低賃金の上昇でパートの時給が上がっており、人件費増加により収益が悪化している。　（生鮮食品販売　北海道）
○現金至上主義が強く、手数料等を勘案するとキャッシュレス導入のメリットが希薄。（建材卸売・ｶﾞｿﾘﾝｽﾀﾝﾄﾞ　秋田県）
○食料品の値上げにより、売上減少。米は入荷してもすぐに売れてしまい、品不足となっている。（食料品小売　茨城県）
○代表者の子供が入社したことで、デジタル・ＩＴ化の検討を開始した。　（鉄筋加工組立　新潟県）
○単価交渉すると取引先から切られる恐れがあるため、四苦八苦している。　（精密機械部品製造　長野県）
○大手自動車メーカーの認証不正の影響は想定よりも軽く、受注は増加傾向にある。　（自動車部品製造　愛知県）
○インバウンドの急増などを受けて受注は増加しており、工場もフルで稼働している。　（歯ブラシ卸売　大阪府）
○2024 年問題や度重なる災害を受けて流通経路の安定的な維持が難しくなっている。　（飲料・食料品卸売　広島県）

調査の要領　全国中小企業景気動向調査

1）調査時点　2024 年９月２日～６日
2）調査方法　原則として、全国の信用金庫営業店の調査員による面接聴取りによる感触調査
3）分析方法　各質問事項で「増加」（上昇）したとする企業が全体に占める構成比と、「減少」（下降）したとする企業の構成比との差（判断 D.I.）を中心にして分析を行った。
4）本稿の地域区分のうち、関東は茨城、栃木、群馬、新潟、山梨、長野の６県、首都圏は埼玉、千葉、東京、神奈川の１都３県、東海は岐阜、静岡、愛知、三重の４県、九州北部は福岡、佐賀、長崎の３県、南九州は熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄の５県である。
5）対象企業　回答企業のうち従業員 20 人未満の企業が約７割を占めるなど、比較的小規模な企業が主体となっている。

本レポートは、標記時点における情報提供を目的としています。したがって、投資等についてはご自身の判断によってください。
また、本レポート掲載資料は、当研究所が信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。